

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【事業年度】 第94期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社オーバル

【英訳名】 OVAL Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷 本 淳

【本店の所在の場所】 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

【電話番号】 (03)3360 - 5061

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部門部長 池 田 國 高

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

【電話番号】 (03)3360 - 5061

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部門部長 池 田 國 高

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	12,807,153	11,999,522	11,416,277	12,893,324	13,089,728
経常利益 (千円)	639,672	469,346	425,660	498,215	726,011
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	304,271	226,292	168,174	255,733	347,173
包括利益 (千円)	630,302	502,680	719,294	713,814	80,179
純資産額 (千円)	10,949,296	11,329,467	11,777,771	12,911,727	12,838,579
総資産額 (千円)	19,176,649	18,737,930	19,504,222	20,935,298	21,405,582
1株当たり純資産額 (円)	479.85	493.42	508.28	556.53	553.84
1株当たり当期純利益 金額 (円)	13.58	10.10	7.51	11.41	15.50
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.1	59.0	58.4	59.6	58.0
自己資本利益率 (%)	2.9	2.1	1.5	2.1	2.8
株価収益率 (倍)	12.3	15.6	23.2	28.2	15.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	355,843	636,890	582,984	632,998	780,766
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,668	232,626	364,855	351,794	296,401
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	79,834	346,162	229,883	187,473	174,885
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,262,998	2,425,871	2,607,469	2,817,496	3,398,964
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用 人員〕 (人)	656	658	664 [87]	665 [92]	670 [82]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	11,042,955	10,358,987	9,925,902	10,750,113	11,415,685
経常利益 (千円)	271,810	207,022	231,766	213,214	548,151
当期純利益 (千円)	146,510	133,473	112,466	126,102	325,753
資本金 (千円)	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000
発行済株式総数 (千株)	26,180	26,180	26,180	26,180	26,180
純資産額 (千円)	9,693,858	9,749,926	9,856,912	10,579,859	10,761,321
総資産額 (千円)	16,669,048	15,958,215	16,138,536	16,876,875	17,793,805
1株当たり純資産額 (円)	432.67	435.18	439.95	472.23	480.33
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	6.00 (-)	5.00 (2.50)	6.00 (2.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	6.54	5.96	5.02	5.63	14.54
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.2	61.1	61.1	62.7	60.5
自己資本利益率 (%)	1.5	1.4	1.1	1.2	3.1
株価収益率 (倍)	25.5	26.5	34.7	57.2	16.6
配当性向 (%)	76.5	83.9	119.5	88.8	41.3
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用 人員〕 (人)	390 [56]	397 [55]	400 [58]	404 [55]	413 [42]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第92期の1株当たり配当額6.00円は、東京証券取引所市場第一部指定の記念配当1.00円を含んでおりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

昭和24年 5月	オーバル機器工業株式会社を設立(東京都品川区東大崎)。
昭和26年 4月	東京都新宿区上落合に本社・工場を移転。
昭和32年11月	横浜市磯子区に横浜工場新設、12月操業開始。
昭和36年 7月	東京地区店頭に株式を公開、同年10月東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和47年 4月	山梨県韮崎市に山梨工場を建設。
昭和57年 8月	横浜工場を横浜市金沢区に移転、横浜事業所として操業開始。
昭和58年 8月	オーバルアシスタンス株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和60年 7月	日本エマソン株式会社(米国EMERSON ELECTRIC CO.の子会社)に対し、5,500千株の第三者割当増資を行い、資本金22億円となる。
平成 3年10月	シンガポールに、OVAL SINGAPORE PTE.LTD.を設立、平成 5年10月OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.(現・連結子会社)に社名変更。
平成 4年11月	東京都新宿区上落合に本社新社屋完成。
平成 4年12月	社名を株式会社オーバル、英文社名をOVAL Corporationに変更。
平成 5年 8月	中華民国に、合弁会社 YANG INSTRUTECH CO.,LTD.を設立、平成 8年 6月OVAL TAIWAN CO.,LTD.(現・連結子会社)に社名変更。
平成 8年 4月	中華人民共和国に、合弁会社 HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立。
平成10年 6月	中華人民共和国に、合弁会社 SHANGHAI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.を設立。
平成11年 9月	株式会社サンエス・オーバルを存続会社として、山陽オーバルメンテナンス株式会社、千葉オーバル株式会社、エヌケーオーバル株式会社、光和機器販売株式会社を合併し、株式会社オーバルテクノに社名変更。
平成14年 9月	オランダに、OVAL EUROPE B.V.を設立。 日本エマソン株式会社との資本提携を解消するとともに、同社所有の当社の全ての株式(5,953千株)を買取。
平成15年 4月	東洋精機株式会社を簡易株式交換により子会社化し、株式会社山梨オーバル(現・連結子会社)に社名変更するとともに山梨工場を閉鎖し新会社に統合する。
平成16年 4月	大韓民国に、OVAL GAS ENGINEERING KOREA COMPANYを設立、平成19年 7月韓国の計測機器製造会社であるWOOJIN INC.と共同出資による増資を行いOVAL ENGINEERING INC.(現・連結子会社)に社名変更。
平成16年 9月	合弁会社 HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.の中国合肥儀表総廠の持分を全て買取り100%子会社化。
平成17年 4月	株式会社オーバルテクノを吸収合併。
平成17年 8月	中華人民共和国に、HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立。
平成21年 3月	合弁会社 株式会社宮崎オーバル(現・連結子会社)を設立。
平成22年 7月	中華人民共和国に、合弁会社HEFEI OVAL AUTOMATION CONTROL SYSTEM CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立。
平成26年 5月	東京証券取引所市場第一部に上場市場を変更。
平成27年 7月	OVAL EUROPE B.V.の清算結了。
平成27年 9月	SHANGHAI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.の持分を全て売却。
平成28年 6月	監査等委員会設置会社へ移行。

3 【事業の内容】

当企業グループは当社、子会社11社及び関連会社3社で構成され、各種流量計、受信器・分析計及び流体制御装置などの計測機器等の製造・販売を主な事業の内容とし、さらに各事業に関連するメンテナンスを行うサービス部門(補修・部品)等の事業活動を展開しております。

なお、当企業グループは、計測機器事業以外の事業の重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。そのためセグメント別の記載に代えて事業部門別で記載しております。

当企業グループの事業に係わる位置付け及び各部門との関連は、次のとおりであります。

センサ部門.....工業用計測機器及び関連機器の製造・販売

<主な関係会社>

(株)山梨オーバル、(株)宮崎オーバル、 OVAL TAIWAN CO.,LTD.、
HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.、 HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO.,LTD.、
HEFEI OVAL AUTOMATION CONTROL SYSTEM CO.,LTD.、 OVAL ENGINEERING INC.

システム部門.....計装及び制御・管理装置の製造・販売

<主な関係会社>

OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.、 OVAL ENGINEERING SDN. BHD.

サービス部門.....工業用計測機器及び装置に関するメンテナンス業務、流量計の検定業務

<主な関係会社>

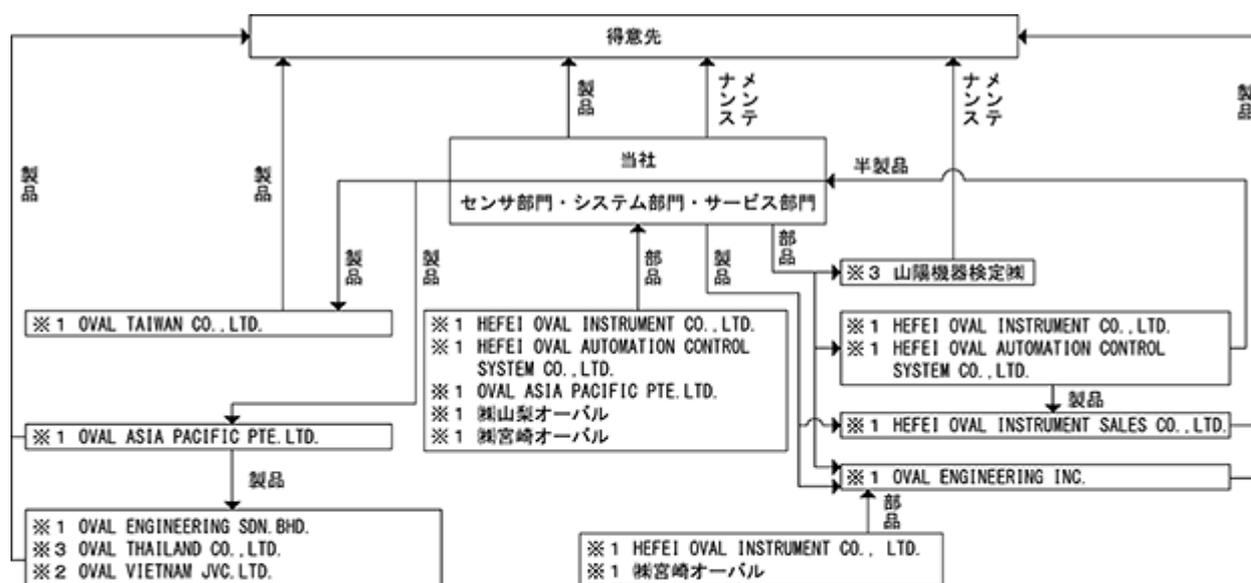
山陽機器検定(株)

その他の部門.....保険代理業務及び不動産賃貸業務

<主な関係会社>

オーバルアシスタンス(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



その他

※1 オーバルアシスタンス(株)
※4 新広宣伝社

※1 連結子会社
※2 持分法適用非連結子会社
※3 持分法適用関連会社
※4 持分法非適用関連会社

※ OVAL EUROPE B. V. は平成27年7月に清算終了いたしました。
※ SHANGHAI OVAL INSTRUMENT CO., LTD. は平成27年9月に持分の全てを売却いたしました。
※ PT OVAL METERING INDONESIAは平成27年10月に全ての株式を売却いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) オーバルアシスタンス 株式会社	東京都新宿区	千円 30,000	その他	100.0		当社製品の製造及び事務に 係わる受託業務 当社所有の土地及び建物を 賃借 当社所有の建物を賃借 役員の兼任等 3名
株式会社山梨オーバル (注) 2	山梨県甲府市	千円 80,000	センサ部門	100.0		当社製品の製造及び販売 役員の兼任等 2名
株式会社宮崎オーバル	宮崎県都城市	千円 60,000	センサ部門	66.7		当社製品の製造 当社より借入 役員の兼任等 2名
OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.	シンガポール JURONG市	千SP\$ 600	システム部門	80.0		当社製品の製造及び販売 借入に対する債務保証 役員の兼任等 4名
OVAL TAIWAN CO.,LTD.	中華民国 台北市	千NT\$ 5,000	センサ部門	70.0		当社製品の販売 役員の兼任等 4名
HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD. (注) 2	中華人民共和国 合肥市	千円 20,620	センサ部門	100.0		当社製品の製造 役員の兼任等 6名
HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO.,LTD.	中華人民共和国 合肥市	千円 2,433	センサ部門	100.0		当社製品の販売 役員の兼任等 5名
HEFEI OVAL AUTOMATION CONTROL SYSTEM CO.,LTD.	中華人民共和国 合肥市	千円 5,624	センサ部門	60.6		当社製品の製造及び販売 役員の兼任等 3名
OVAL ENGINEERING INC.	大韓民国 京畿道華城市	千W 500,000	センサ部門	60.0		当社製品の製造及び販売 役員の兼任等 4名
OVAL ENGINEERING SDN. BHD. (注) 3	マレーシア PETALING JAYA市	千RM 400	システム部門	80.0 (80.0)		当社製品の製造及び販売
(持分法適用非連結子会社) OVAL VIETNAM JVC. LTD. (注) 3、4	ベトナム HO CHI MINH市	千VND 3,228,265	センサ部門	49.0 (49.0)		当社製品の販売
(持分法適用関連会社) 山陽機器検定株式会社	岡山県倉敷市	千円 20,000	サービス部門	40.0		当社製品の検定 役員の兼任等 3名
OVAL THAILAND CO.,LTD. (注) 3	タイ BANGKOK市	千THB 13,270	センサ部門	38.0 (38.0)		当社製品の販売

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の部門の名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

当企業グループは、計測機器事業以外の事業の重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。そのためセグメント別の記載に代えて事業部門別で記載しております。

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

事業の部門の名称	従業員数(人)
センサ部門	216 (25)
システム部門	34 (3)
サービス部門	68 (1)
その他の部門	39 (13)
全社(共通)	313 (40)
合計	670 (82)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当企業グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当企業グループへの出向者を含む。)であります。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業の部門に区分できない販売及び管理部門に所属している人員数であります。
- 3 従業員数の(外書)は、臨時従業員(派遣社員を除く契約社員)の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
413 (42)	41.67	15.27	5,793,590

事業の部門の名称	従業員数(人)
センサ部門	68 (5)
システム部門	23 (3)
サービス部門	55 (1)
全社(共通)	267 (33)
合計	413 (42)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業の部門に区分できない販売及び管理部門に所属している人員数であります。
- 3 従業員数の(外書)は、臨時従業員(派遣社員を除く契約社員)の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当企業グループには、労働組合はありません。ただし当社は創業以来、労働組合に代わる従業員団体として「オーバル協働会」があり、徹底した労使協議制を採っております。オーバル協働会(会員数327名)は会員相互の地位向上を図ると共に会員の総意を会社に反映させるため、会社との間に、相互信頼に基づく「協力基本協定」を締結し、さらに「経営協議会規程」を定め、この協議会を通して経営参加を行っております。

なお、これら協定、規程は創業以来会社、協働会において忠実に守られ、今日まで極めて民主的かつ円満に運営されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では個人消費など内需中心に堅調に推移しましたが、新興国や資源国等の景気の減速や欧州の不安定な情勢等から先行きは不透明な状況となりました。

わが国経済は、円安を背景とした輸出関連企業の収益改善により、緩やかな回復基調で推移したものの、新興国等の成長の減速等から先行き不透明な状況となりました。

このような環境の中で当企業グループは、当連結会計年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「ADVANCE 2018」において、「販路(市場)拡大」「販管費率の改善」「システムビジネスの改革」の基本方針を示し、業績の向上による、継続的成長を果たす一方、厳しい経済環境下に左右されにくい経営基盤の構築と、グローバル市場での競争力強化に向けた諸施策を積極的に推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度と比べ減少したものの、売上高は前連結会計年度に比べ増加し、業種別、商品別の概況は以下のとおりとなりました。

受注面では、前連結会計年度と比べ電気・輸送機械市場は34.6%増、石油市場は20.4%増、化学市場は3.6%増となりましたが、電力・ガス市場は2.4%減、輸出は大口案件の受注減少により29.2%減となりました。この結果、全体の受注高は12,884百万円(前連結会計年度比1.0%減)となりました。

売上面では、前連結会計年度と比べ石油市場は37.3%増、電力・ガス市場は14.3%増、化学市場は9.9%増、電気・輸送機械市場は0.9%増となりましたが、輸出は大口案件の減少により27.0%減となりました。この結果、全体の売上高は13,089百万円(同1.5%増)となりました。

利益面につきましては、当連結会計年度における営業利益は、640百万円(同78.6%増)となりました。経常利益は、為替差益が生じて、726百万円(同45.7%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、連結子会社による製品回収に関連する費用を特別損失に計上したものの、347百万円(同35.8%増)となりました。

なお、当企業グループは、計測機器事業以外の事業の重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。そのためセグメント別の記載に代えて事業部門別で記載しております。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

(センサ部門)

国内での設備投資は概ね横ばいで推移しており、受注高は7,185百万円(同5.3%減)、売上高は7,280百万円(同1.5%増)となりました。

(システム部門)

受注高は国内案件が中心で、3,192百万円(同9.6%増)となりました。売上高は前連結会計年度に受注した韓国大手プラントメーカー経由ベトナム向けの大口案件及び国内案件等の売上があり、3,322百万円(同3.2%増)となりました。

(サービス部門)

顧客からの定期点検などメンテナンス要請はほぼ横ばいで、受注高は2,489百万円(同0.6%減)、売上高は2,469百万円(同0.7%減)となりました。

(その他の部門)

オーバルアシスタンス株式会社における手数料収入・賃貸料収入は、受注高・売上高共に17百万円(同2.8%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ581百万円増加し、3,398百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は780百万円(前連結会計年度は632百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益636百万円、減価償却費369百万円により資金が増加した一方で、法人税等の支払額193百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は296百万円(前連結会計年度は351百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入321百万円により資金が増加した一方で、定期預金の預入による支出330百万円、有形固定資産の取得による支出273百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は174百万円(前連結会計年度は187百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入600百万円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出252百万円、配当金の支払額100百万円により資金が減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当企業グループは、計測機器事業以外の事業の重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。そのためセグメント別の記載に代えて事業部門別で記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門の名称	金額(千円)	前期比(%)
センサ部門	7,341,849	0.7
システム部門	3,342,289	3.8
サービス部門	2,590,070	2.2
合計	13,274,209	0.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門の名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
センサ部門	7,185,282	5.3	1,538,646	5.8
システム部門	3,192,536	9.6	486,000	21.1
サービス部門	2,489,355	0.6	77,526	35.3
その他の部門	17,236	2.8	-	-
合計	12,884,410	1.0	2,102,173	8.9

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門の名称	金額(千円)	前期比(%)
センサ部門	7,280,817	1.5
システム部門	3,322,549	3.2
サービス部門	2,469,124	0.7
その他の部門	17,236	2.8
合計	13,089,728	1.5

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
GS Engineering & Construction Corporation	1,536,350	11.9	2,543,095	19.4

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当企業グループは、収益性の向上と安定的な成長が望める企業体質の構築を目指し、中期経営計画「ADVANCE 2018」を掲げ、次の課題に継続的に取り組んでまいります。

(センサビジネス)

・水素社会への取り組み：

燃料電池自動車の普及に伴い、関連のインフラ市場も拡大していきます。当社が開発した水素計測用超高压コリオリ質量流量計の拡販を図ります。

更に、水素の製造工程から払い出しまでの多様なアプリケーションにおいて、当社独自の流量計測技術での参入を図ります。

・販路の拡大：

新たなビジネスパートナーとのアライアンスも視野に入れ、新市場への展開により業績向上を図ります。

(システムビジネス)

・国内システム案件においては、付加価値の高い更新需要の取り込みにより収益性の向上を図ります。

・海外向けシステム案件においては、子会社・ビジネスパートナーとの連携を強化し、競争力の維持に努めてまいります。更に、組織の再編や最適化により収益性の向上を図ります。

(サービスビジネス)

・定期的な顧客訪問による保全計画サポートの更なる充実によって顧客満足度の向上に努めます。

(校正ビジネス)

・計量法校正事業者(JCSS: Japan Calibration Service System)として、唯一 気体流量、石油流量、水流量、3種類の登録を有しており、幅広い認証範囲で、あらゆる産業界からのニーズに応えることで、貢献していきます。

また、来るべき水素社会に対応すべく、水素校正も視野に入れたビジネスを展開してまいります。

4 【事業等のリスク】

当企業グループを取り巻くリスク要因は、為替相場の変動リスクをはじめ様々なリスクがありますが、有価証券報告書に記載した事業の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成28年6月28日)現在において当企業グループが判断したものです。

(1) 経済状況

当企業グループの業績は、景気変動の影響を受ける傾向にあります。景気変動に伴う顧客の設備投資額の減少や経費削減は、当企業グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当企業グループは外貨建取引を行っているため、ヘッジ方針に従って為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしておりますが、為替相場の変動による影響をすべて回避するものではなく、大きな為替相場の変動があった場合には、当企業グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発力

エレクトロニクスの進展に係る製品について、急速な技術の変化や顧客ニーズの変化を特徴としております。当企業グループでは、品質・価格・納期で競争優位性を維持できるように、また、市場を先取りした機能を提案できるよう顧客ニーズの把握により新製品の開発に努めております。しかし技術の変化や顧客ニーズの変化に適切に対応できなかった場合や、新製品の開発に要する期間が長期化した場合には、成長性や収益性を低下させ当企業グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争

当企業グループは事業を展開する多くの市場において、同種の製品を供給する競合会社が存在し厳しい価格競争を迫られております。そのため、競合において常に有利な価格決定を行なうことは困難な状況にあります。

当企業グループは高品質な商品を市場へ投入できるリーディングカンパニーと自負しておりますが、価格において常に競争優位を維持できる保証はなく、製品・サービスが厳しい価格競争にさらされ当企業グループの収益と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当企業グループでは、中国をはじめとするアジア地域、中近東、北米、欧州等、海外への事業展開を積極的に展開しております。海外の事業展開では、法律や税制上の諸規制の変更、未整備な社会制度・社会基盤、その他の経済的、社会的、政治的な事情等に起因する障害など顕在化するリスクが内在し、これらの問題が発生した場合、海外における事業展開に支障をきたし当企業グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保や育成

当企業グループの将来と成長は有能な人材に大きく依存するため、新たな人材の確保と育成は当企業グループには不可欠な要素であります。人材の確保と育成ができなかった場合には、当企業グループの将来の成長、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、最新技術・ノウハウを持つ有能な人材の採用や既存従業員の再研修には、採用や研修のコストと人件費を押し上げる可能性があります。これらのコストの増加は当企業グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産保護の限界

当企業グループは競争優位性を維持できるよう、差別化された技術とノウハウを蓄積し知的財産の保護に努めております。しかし当企業グループの保有する当該権利が第三者に侵害された場合や、当企業グループが第三者の保有する当該権利を侵害したとされる場合において、訴訟となり、当企業グループの知的財産が権利として認められない可能性もあります。こうした知的財産の保護が大きく損なわれた場合は、当企業グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品の欠陥

当企業グループは日本国内、及び事業展開する各国に認められた品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、将来にわたり全ての製品に欠陥が無く、製造物責任賠償請求およびリコールが発生しないという保証はありません。当企業グループは製造物責任賠償請求について保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額全てを賄えるという保証はありません。従って、製品の欠陥が当企業グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 公的規制

当企業グループは日本国内のみならず、事業展開する各国において、事業・投資の許認可、国家安全保障による輸出制限、独占禁止、通商、為替、租税、特許、環境等、さまざまな公的規制を受けております。また、当企業グループが製造販売する製品の一部は計量法の規制の対象となっております。これらの公的規制の遵守に努めておりますが、将来、コストの増加につながるような公的規制や事業の継続に影響をおよぼす公的規制が課せられた場合、計量法の規制の対象となる製品である特定計量器の型式承認に関する取得遅延・失効等の場合は、当企業グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害や停電等による影響

大規模な地震や風水災害など自然災害により当企業グループの生産能力や業務処理能力が停滞する可能性があります。また、直接的な被害が無くともインフラ復旧の遅れや電力使用制限などにより事業活動が停滞する可能性があります。また、情報システムについてセキュリティの高度化などデータの保護に努めておりますが、災害など外的要因や人為的要因などにより情報システムに障害が生じた場合は、当企業グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務

当企業グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率等に基づいて算出されております。前提条件が変更された場合や実際の結果が前提条件と異なる場合は、当企業グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 借地権付建物売買契約

当社所有の土地の一部に借地権を設定し、その対価を基に共同ビルを建設する契約を平成3年4月12日締結いたしました。

契約会社	:	日本生命保険相互会社
土地面積	:	1,801.29㎡
借地権対象割合	:	上記土地の2分の1
借地権の契約期間	:	建物竣工後満30年
建物の所有形態	:	共有(持分50%)

(2) 業務・資本提携契約

平成21年11月16日東京計器株式会社との間に、業務及び資本提携契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

当企業グループは<流れに価値を加えます>を企業メッセージとし、顧客満足を常に念頭において事業展開し、センシング技術、エレクトロニクス技術等の技術基盤の強化を図り、また基幹事業の強化及びグローバル化を目指し、高精度・高信頼性・高機能の流量センサ及び市場拡大を図るため、燃料電池、新エネルギー産業、自動車や船舶産業及び計測新分野への展開や、環境・民生、食品への廉価流量センサ等の製品創出を行い、ユーザーでの流量管理、精度管理、省エネ管理等に貢献できる研究開発に取り組んでおります。

研究開発は、次世代製品を担う基礎研究とリニューアル及び既存製品の応用展開を推進する応用及び改良開発とを融合化して、将来を見据えた総合研究開発を行っております。また、知的財産についても、国内、海外において戦略的に権利化を行っております。

当連結会計年度の成果は、以下のとおりであります。

なお、当企業グループは、計測機器事業以外の事業の重要性が乏しいことから、セグメント別の記載を省略しております。また、研究開発活動は、計測機器事業全体に関連し、その成果を各部門で共有しているため、部門別にも記載しておりません。

- * 自己診断機能を充実させた、コリオリ流量計用変換機 ALTI_{mass} を開発
- * 気体計測用サーミスタ式渦流量計、DELTAFLOW Type Fを開発
- * ボイラー給油、給水用容積式流量計の新型電子計数部フローベット5 Gを開発
- * 充水量測定器及びスタンドパイプ一体型流量計を開発
- * 単一直管型コリオリ流量計ALTI_{mass} Type Sにチタンチューブタイプを追加

なお、当連結会計年度における研究開発費は584百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成28年6月28日)現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5.5%(629百万円)増加し、11,965百万円となりました。これは主に、現金及び預金が580百万円、その他のうちの前渡金が96百万円増加し、受取手形及び売掛金が134百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.7%(158百万円)減少し、9,440百万円となりました。これは主に、投資有価証券が194百万円減少し、無形固定資産のその他のうちのソフトウェア仮勘定が53百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3.7%(166百万円)増加し、4,662百万円となりました。これは主に、未払法人税等が100百万円、その他のうちの未払金が131百万円、未払費用が77百万円増加し、支払手形及び買掛金が142百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ10.7%(376百万円)増加し、3,904百万円となりました。これは主に、長期借入金が277百万円、退職給付に係る負債が219百万円増加し、繰延税金負債が69百万円、再評価に係る繰延税金負債が85百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ0.6%(73百万円)減少し、12,838百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が128百万円、為替換算調整勘定が115百万円、退職給付に係る調整累計額が140百万円減少し、利益剰余金が207百万円、土地再評価差額金が116百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ581百万円増加し、3,398百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は780百万円(前連結会計年度は632百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益636百万円、減価償却費369百万円により資金が増加した一方で、法人税等の支払額193百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は296百万円(前連結会計年度は351百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入321百万円により資金が増加した一方で、定期預金の預入による支出330百万円、有形固定資産の取得による支出273百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は174百万円(前連結会計年度は187百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入600百万円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出252百万円、配当金の支払額100百万円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ196百万円増加(前連結会計年度比1.5%増)し、13,089百万円となりました。これは、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおり、石油市場、電力・ガス市場、化学市場、電気・輸送機械市場で増加したものの、輸出の減少もあり、センサ部門の売上が110百万円増加、韓国大手プラントメーカー経由ベトナム向け大口受注の売上があり、システム部門の売上が103百万円増加、顧客からの定期点検などメンテナンス要請はほぼ横這いで、サービス部門の売上が17百万円減少したことなどによるものであります。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は前連結会計年度に比べ338百万円増加(前連結会計年度比8.1%増)し4,499百万円となり、売上総利益率は前連結会計年度の32.3%から34.4%となりました。これは主に、原価低減の努力によるものであります。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ56百万円増加(前連結会計年度比1.5%増)し3,859百万円となりました。これは主に、給与・賞与が79百万円増加したことによるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度に比べ281百万円増加(前連結会計年度比78.6%増)し640百万円となりました。これは主に売上の増加と、原価の低減によるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度に比べ227百万円増加(前連結会計年度比45.7%増)し726百万円となりました。営業外収益は147百万円(前連結会計年度は180百万円)であり、主な内容は、為替差益60百万円(前連結会計年度は102百万円)であります。営業外費用は61百万円(前連結会計年度は41百万円)であり、主な内容は、支払利息28百万円(前連結会計年度は24百万円)であります。

(特別損益)

当連結会計年度の特別利益は19百万円であり、主な内容は、損害賠償損失引当金戻入額16百万円であります。特別損失は108百万円(前連結会計年度は10百万円)であり、主な内容は、製品回収損失引当金繰入額68百万円、減損損失が27百万円、営業所建替関連損失10百万円であります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ149百万円増加(前連結会計年度比30.6%増)し636百万円となりました。また、税効果会計適用後の法人税等負担額は前連結会計年度に比べ73百万円増加(前連結会計年度比37.7%増)し266百万円、非支配株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ15百万円減少(前連結会計年度比40.2%減)し22百万円となりました。その結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ91百万円増加(前連結会計年度比35.8%増)し347百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等につきましては、提出会社の岡山営業所の建替えおよび横浜事業所における保守や更新投資を中心に558百万円実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当企業グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地(面 積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
横浜事業所 (横浜市金沢区) (注)4	センサ部門 システム部門 サービス部門	流量計 製造設備	129,508	321,849	4,511,000 (33.0)	54,263	64,821	5,081,442	238
本社 (東京都新宿区) (注)4	全社的管理業 務 販売業務	その他 設備	525,346	155	658,507 (1.8)	2,947	9,762	1,196,719	99

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	所在地	事業の部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地(面 積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)山梨 オーバル	山梨県甲府市	センサ部門	流量計 製造設備	77,342	21,769	85,274 (5.8)	68,675	3,078	256,140	39
(株)宮崎 オーバル	宮崎県都城市	センサ部門	流量計 製造設備	1,853	5,903	- (-)	20,693	764	29,214	36

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	所在地	事業の部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地(面 積千㎡)	リース 資産	その他		合計
OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.	シンガポール (JURONG市)	システム部門	その他 設備	109,548	6,532	- (-)	-	11,173	127,253	23
OVAL TAIWAN CO.,LTD.	中華民国 (台北県)	センサ部門	その他 設備	50,244	24	12,691 (0.0)	-	661	63,621	7
HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 (合肥市)	センサ部門	流量計 製造設備	217,470	149,121	- (-)	-	21,303	387,895	64
HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO.,LTD.	中華人民 共和国 (合肥市)	センサ部門	その他 設備	-	5,523	- (-)	-	1,168	6,691	12
HEFEI OVAL AUTOMATION CONTROL SYSTEM CO.,LTD.	中華人民 共和国 (合肥市)	センサ部門	流量計 製造設備	-	26,930	- (-)	-	40	26,971	10
OVAL ENGINEERING INC.	大韓民国 (京畿道 華城市)	センサ部門	その他 設備	-	18,263	- (-)	-	6,984	25,248	20
OVAL ENGINEERING SDN. BHD.	マレーシア (PETALING JAYA市)	システム部門	その他 設備	215	-	- (-)	-	187	403	7

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 国内子会社及び在外子会社の数値は連結決算数値であります。
4 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の部門の名称	設備の内容	年間賃借料(千円)
従業員寮 (横浜市神奈川区)	全部門	厚生施設	31,752
従業員寮 (千葉県船橋市)	全部門	厚生施設	12,768

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了 予定年月日		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出 会社	岡山営業所 (岡山県倉 敷市)	センサ部門 サービス 部門	営業所の 建替え	158,523	99,373	自己資金及 び借入金	平成27年 7月	平成28年 7月	(注)2
提出 会社	全事業所	センサ部門 システム 部門 サービス 部門 全社的 管理 業務	基幹システ ムの再構築	376,867	53,677	自己資金、 借入金 及びリース	平成27年 5月	平成29年 3月	(注)3

- (注) 1 上記金額には、消費税等を含んでおりません。
 2 老朽化に伴う建物の建替えのため、大きな能力の増加はありません。なお、投資予定金額の総額及び既支払額には、既に事業の用に供しているもの(74,736千円)を含めて記載しております。
 3 計数的な把握は困難ですが、業務の処理速度の向上、効率化が見込まれます。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,180,000	26,180,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株でありま す。
計	26,180,000	26,180,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月31日		26,180		2,200,000	1,472,177	550,000

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会で決議された資本準備金の減少については「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)及びその適用指針(企業会計基準適用指針第2号)に基づき、資本準備金より1,472,177千円取崩し、その他資本剰余金へ組入れております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		25	28	53	27	3	4,989	5,125	
所有株式数(単元)		56,598	4,358	41,131	3,852	21	155,734	261,694	10,600
所有株式数の割合(%)		21.63	1.66	15.72	1.47	0.01	59.51	100.00	

(注) 自己株式3,775,793株は「個人その他」に37,757単元及び「単元未満株式の状況」に93株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2の1の1 (東京都中央区晴海1の8の12)	1,900	7.25
東京計器株式会社	東京都大田区南蒲田2の16の46	1,309	5.00
轟産業株式会社	福井県福井市毛矢3の2の4	1,091	4.16
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1の6の6	691	2.64
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2の9の32	512	1.95
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1の5の5 (東京都中央区晴海1の8の12)	450	1.71
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1の26の1	422	1.61
加 島 淳一郎	神奈川県藤沢市	355	1.35
公益財団法人井上育英会	東京都千代田区平河町1の4の12	300	1.14
柴 田 武	岐阜県不破郡	266	1.01
計		7,298	27.87

(注) 1 所有株式数及びその割合の表示は単位未満を切り捨てて表示しております。
2 当社は3,775千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合14.42%)の普通株式を自己株式として所有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,775,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,393,700	223,937	
単元未満株式	普通株式 10,600		
発行済株式総数	26,180,000		
総株主の議決権		223,937	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーバル	東京都新宿区上落合 三丁目10番8号	3,775,700		3,775,700	14.42
計		3,775,700		3,775,700	14.42

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	33	7
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,775,793		3,775,793	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を継続して行なうことを経営の重要課題の一つと認識しております。配当につきましては、最も重視すべき株主の皆様に対する利益還元であると認識し、会社の経営基盤の確保と将来の事業展開に備えた財務体質の充実を総合的に勘案し決定する事を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当期の利益配当金につきましては、中間配当は1株につき2円、期末配当は1株につき4円とし、1株当たり年間配当で6円としております。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えと、研究開発費用など有効に活用していく方針です。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月6日 取締役会決議	44,808	2.00
平成28年6月28日 定時株主総会決議	89,616	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	178	172	221	445	325
最低(円)	123	129	141	165	197

(注) 最高・最低株価は、平成26年5月8日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第93期の最高・最低株価のうち 印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	282	300	298	286	251	281
最低(円)	228	262	254	222	197	224

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における相場であります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	監査室・経営企画室担当	谷本 淳	昭和32年4月7日生	昭和57年3月 当社入社 平成14年4月 当社技術部門部長 平成14年6月 当社執行役員技術部門部長 平成15年3月 当社執行役員技術本部副本部長、技術部門部長 平成16年6月 当社取締役兼執行役員技術本部長 平成17年3月 当社取締役兼執行役員技術本部長、技術部門部長、中国事業本部付 平成20年4月 当社取締役兼執行役員技術本部長、商品企画部門部長 平成21年10月 当社取締役兼執行役員商品企画部担当、NFSエンジニアリング本部長、新事業推進部門部長、システム開発部門部長 平成22年4月 当社取締役兼執行役員経営企画室管掌、商品企画部担当、新事業推進部門部長 平成23年6月 当社代表取締役社長技術本部管掌、商品企画部・新事業推進部担当 平成23年10月 当社代表取締役社長経営企画室管掌、監査室担当 平成24年6月 当社代表取締役社長監査室・経営企画室担当(現任)	(注)4	123,800
取締役	専務執行役員管理部・東日本営業部・西日本営業部・国際営業部・サービス部・システムエンジニアリング部担当 中国事業推進室長	奥野 保	昭和24年1月2日生	昭和46年3月 当社入社 平成9年3月 当社人事総務部長 平成12年6月 当社執行役員管理部長、経営企画室長 平成16年6月 当社取締役兼執行役員中国事業推進本部長 平成19年4月 当社取締役兼執行役員国際戦略室管掌、営業本部付、中国室長、合肥オーバル儀表有限公司董事長兼總經理、合肥オーバル儀表販売有限公司董事長兼總經理 平成22年4月 当社取締役兼執行役員NFSエンジニアリング本部長、中国事業推進室長、合肥オーバル儀表有限公司董事長、合肥オーバル儀表販売有限公司董事長 平成25年4月 当社取締役兼常務執行役員品質保証部・検査部・購買部・認定事業室・サービス部・システムエンジニアリング部・製造部・研究開発部・技術部・生産技術部担当、横浜事業所長 平成27年6月 当社取締役兼常務執行役員管理部・東日本営業部・西日本営業部・国際営業部・プラント営業部・サービス部・システムエンジニアリング部担当、中国事業推進室長 平成28年4月 当社取締役兼常務執行役員管理部・東日本営業部・西日本営業部・国際営業部・サービス部・システムエンジニアリング部担当、中国事業推進室長 平成28年6月 当社取締役兼専務執行役員管理部・東日本営業部・西日本営業部・国際営業部・サービス部・システムエンジニアリング部担当、中国事業推進室長(現任)	(注)4	81,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	執行役員 マーケティング部門部長	山路 隆夫	昭和25年9月8日生	昭和49年3月 平成17年3月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年9月 平成21年10月 平成23年6月 平成23年10月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年6月	当社入社 当社国内営業部長、大阪営業所長 当社国内営業部長、商品企画部門部長、大阪営業所長 当社環境エネルギー営業部門部長 当社執行役員営業本部長、環境エネルギー営業部門部長 当社執行役員営業本部長、環境エネルギー営業部門部長、中部営業所長 当社執行役員国内営業部門部長 当社取締役兼執行役員営業本部長、国内営業部門部長 当社取締役兼執行役員商品企画部・新事業推進部担当、営業本部長、国内営業部門部長 当社取締役兼執行役員商品企画部担当、営業本部長、国内営業部門部長 当社取締役兼執行役員営業企画管理部・東日本営業部・西日本営業部・国際営業部・プラント営業部担当、マーケティング部門部長 当社取締役兼執行役員マーケティング部門部長(現任)	(注)4	36,200
取締役	執行役員 情報システム室・品質保証部・資材部・認定事業室・製造部・研究開発部・技術部・生産技術部担当 横浜事業所長 横浜総務部門部長・検査部門部長	小野 治	昭和27年9月4日生	昭和51年3月 平成17年3月 平成21年10月 平成22年10月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年4月	当社入社 当社品質保証部門部長、認定事業室長 当社品質保証部門部長 当社品質保証部門部長、技術部門部長、認定事業室長 当社執行役員横浜事業所副事業所長、製造本部長、認定事業室長 当社取締役兼執行役員購買部・認定事業室・製造部担当、横浜事業所長、検査部門部長 当社取締役兼執行役員情報システム室・品質保証部・資材部・認定事業室・製造部・研究開発部・技術部・生産技術部担当・横浜事業所長・検査部門部長 当社取締役兼執行役員情報システム室・品質保証部・資材部・認定事業室・製造部・研究開発部・技術部・生産技術部担当・横浜事業所長・横浜総務部門部長・検査部門部長(現任)	(注)4	24,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 (常勤 監査等委員)		近藤利明	昭和27年4月27日生	昭和51年7月 昭和61年4月 平成元年9月 平成5年4月 平成9年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成16年1月 平成19年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成26年6月 平成28年6月	安田生命保険(相)(現明治安田生命保険(相))入社 同社町田支社厚木第一営業所長 同社新宿支社早稲田営業所長 同社梅田支社直轄営業部長 同社仙台支社仙台東統括営業部長 同社盛岡支社長 同社千葉南支社長 明治安田生命保険(相)千葉南支社長 同社理事・岩手南支社長 明治安田ビルマネジメント(株)専務取締役 エムワイ総合企画(株)代表取締役社長 同社取締役 同社取締役退任 当社常勤監査役 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)5	2,300
取締役 (監査等委員)		加瀬豊	昭和47年5月17日生	平成8年10月 平成12年4月 平成18年6月 平成18年7月 平成27年6月 平成28年3月 平成28年6月	監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 同法人退所 加瀬公認会計事務所代表(現任) 当社社外取締役 株式会社シンシア非常勤監査役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	1,100
取締役 (監査等委員)		長野和郎	昭和27年8月7日生	昭和50年4月 平成元年8月 平成3年5月 平成4年1月 平成6年3月 平成10年8月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年10月 平成21年3月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成28年6月 平成28年6月	(株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行 同行市場営業部次長 同行資金証券営業部次長 同行本店営業第二部次長 同行証券部詰 Fuji International Finance PLC(ロンドン)出向参事役 同行アセットマネジメント部長 株式会社みずほコーポレート銀行(現株式会社みずほ銀行)大手町営業第五部長 同行執行役員大手町営業第五部長 同行執行役員営業第十七部長 株式会社みずほプライベートウェルスマネジメント取締役副社長 同社取締役副社長退任 日油株式会社理事 同社取締役兼執行役員 同社取締役兼常務執行役員(現任)(平成28年6月退任予定) 株式会社ニチレイ社外監査役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	0
計							269,400

- (注) 1 平成28年6月28日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 2 取締役 近藤利明、加瀬豊、長野和郎は、「社外取締役」であります。
- 3 当社では、経営組織の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は8名で、取締役兼専務執行役員1名、取締役兼執行役員2名及び執行役員研究開発部門部長 浅沼良夫、執行役員国際営業部門部長、中国事業推進室部長、オーバル北京事務所長 木部光夫、執行役員経営企画室長、管理部門部長 池田國高、執行役員東日本営業部門部長 加藤芳樹、執行役員西日本営業部門部長 大橋秀二郎の5名で構成しております。
- 4 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役(監査等委員)の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 所有株式数には、株式累積投資による取得持株数を含めた実質持株数を記載しております。なお、平成28年4月1日以降の株式累積投資による取得株式数は、提出日(平成28年6月28日)現在確認できないため、平成28年3月31日現在の実質持株数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「オーバルは、オーバルを支え、育てる人々のために存在する」という創業時からの存在理念のもと、流体計測制御という事業を通じ技術・製品・サービスに様々な創造性を付加し、多様化する社会が求める新しい価値を生み出して世の中に貢献する社会的存在であり、同時に株主様やお客様の信頼と高い評価を実現することを経営の基本方針としております。

この基本方針に基づきコーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、経営の組織体制を構築し、効率的な企業運営を行い、また、ステークホルダーとのコミュニケーションを強化し、経営の迅速性、透明性、健全性を確保するように取り組んでおります。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要および当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、平成28年6月28日開催の第94期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。

当社は、監査等委員会が取締役会の意思決定および業務執行の状況につき監査を実施するとともに、取締役間の相互牽制により取締役会自身が監督・監視機能をし、さらに、監査等委員である取締役が取締役会での議決権を行使することにより監査・監督権限を強化する体制といたしました。また、これまで以上に機動的かつ効率的な意思決定の強化を図り、コーポレート・ガバナンス体制のさらなる充実を実現いたします。

() 取締役会

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名と監査等委員である社外取締役3名で構成されており、原則として月1回定時に開催するほか、必要に応じ臨時に開催し、経営計画に関する重要な事項について意思決定するとともに、事業再編、資金計画、投融資など重要な業務執行について審議および報告がなされ、監査等委員会が取締役の意思決定および業務執行の状況につき監査を実施いたします。

() 監査等委員会

当社の監査等委員会は、3名の社外取締役（うち、1名は公認会計士）で構成しており、うち1名が常勤の監査等委員であります。また、監査等委員会は原則として月1回定時に開催するほか、必要に応じ臨時に開催することとしております。

監査等委員会は、その経験や知見に基づき独立の立場から監査業務を遂行し、監査等委員会において監査の結果その他重要事項について議論してまいります。

() 常務会

代表取締役の諮問機関として常務以上で構成される常務会を設置し、取締役会付議事項の立案と取締役会の決定した基本方針に基づく業務執行のため、機動的な審議を可能としております。

() 内部監査部門

代表取締役社長直轄の内部監査部門として、内部監査に関する専門知識を有するスタッフからなる監査室を設置しております。監査室は、適法かつ適正であり効率的な業務執行の確保のため、内部統制活動の監査を行っております。

また、内部統制の整備、運用状況に関して、監査等委員会、会計監査人に対し、相互連携を図っております。

これらの体制によりコーポレート・ガバナンスが十分に機能していると考えておりますが、経営環境の変化を踏まえて継続的な改善を図り、最適なコーポレート・ガバナンス体制を構築してまいります。

- () 「当社の取締役及び使用人の職務の執行が効率的に行われ、かつ法令及び定款に適合することを確保するための体制」
- a. 会社は毎年経営に関し「業務指針」と「品質方針」を示し、それらに基づいて各部門部長は「部門運営方針」を制定し、更にそれらに基づいて各部署の課長は「部署別業務目標」を定め、中期経営計画の達成に向けた戦略を実行しております。
 - b. 月1回以上取締役会を開催し、決議事項に関する討議、業務執行状況の報告を受けることで、取締役会及び取締役の他の取締役に対する監視を機能させております。
 - c. 業務分掌に従い、各部門の分掌に従った業務を責任をもって効率よく遂行しております。
 - d. 権限統制規程に従い、取締役、執行役員、部門部長、部次長及び課長の権限の範囲を明確にし、当該権限を逸脱しない業務遂行及び同規程に基づく権限委譲による効率よい業務遂行を実行しております。
 - e. 「オーバル行動指針」に明記された行動理念、ア.公共性、社会性 イ.社会的責任 ウ.環境保護 エ.公正取引の実施、取引法令の遵守 に沿って全取締役、全従業員は行動し、具体的な規範として定めた「オーバル行動指針ハンドブック」を参考にして、業務の中で自然に責任ある行動を取る環境を醸成しております。
 - f. 稟議規程及び文書取扱保管規程に従い、従業員の業務遂行に関しても、業務遂行に係る情報及び遂行過程を検証できるようにしております。
 - g. 独立性を保った監査を実施するために監査室を設置し、監査室による内部監査において、各部署における業務の効率性と法令遵守が十分に図られているか必要に応じて監査しております。
 - h. コンプライアンス相談・通報制度により、万一社内不正又は問題があった場合、従業員の地位を保障し、通報を促すことにより、正確な情報を収集して、管理担当取締役へ伝達し、その情報を基に対策を講じております。
 - i. 反社会的勢力及び団体とは一切の関係を遮断し、不当な要求に対しては、人事総務グループが総括部署となり、所轄の警察署や顧問弁護士との連携を取りながら、毅然とした態度で対応することとしております。
 - j. 財務報告の適正性・信頼性を確保する体制を構築し、定期的に見直しを行い、最適化を図っております。
- () 「当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」
- a. 子会社に派遣された取締役等からの報告ないし当社監査室の監査報告により、当社取締役及び監査等委員会は子会社取締役の業務執行を監視・監督いたします。さらに当社監査等委員会は必要に応じて直接子会社監査を行い、当社子会社管理体制及び企業集団の内部統制システムが適正に構築・運用されている状況を監視・監督いたします。
 - b. 当社は、子会社の損失の危険の管理及び経営の効率化を図るために、関係会社の経営管理運営規程を設けており、子会社における重要事項の実施については当社経営企画室の事前承認を、更に重要度の高い事項の実施については当社取締役会の事前承認を得ることを遵守させております。また、報告事項として、中期経営計画の策定や取締役会での審議事項、月次・四半期・年次決算の報告など、子会社の経営や営業に係る重要事項の報告を確実に行わせております。万が一、重大なクレームや災害に起因する損害など業務上の重大な損害が仮に生じた場合は、当社への報告を徹底させる体制を整えております。
 - c. 当社の監査室による内部監査において、子会社におけるリスクマネジメント、業務の効率化と法令遵守が図られているか、必要に応じて監査いたします。
- () 「監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項」
- 監査等委員会の要請に応じて、監査等委員会の業務補助のため監査補助スタッフを置くこととし、監査等委員会の指示にのみ従い監査等委員会の職務の補助を行う義務を負うものとし、他の取締役(監査等委員である取締役を除く)からの独立を保障しております。

- () 「監査等委員会への報告体制及びその他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制」
- a. 監査等委員会と代表取締役社長が定期的に会合を持ち、取締役の業務執行の状況、その他会社の状況について率直に意見交換を行っております。
 - b. 監査等委員会は、取締役会等の重要な会議に出席し、議事の経過及び結果を監査しております。また、当社は監査等委員から出席要求のあった会議には出席の便宜を図っております。
 - c. 監査等委員会は、必要の都度、対象部署に出向き、取締役及び従業員に照会するなどにより、会社の状況の確認、問題点の抽出、改善勧告を行っております。また、監査等委員会の監査に、取締役及び従業員は協力いたします。
 - d. 当社の監査等委員会は子会社に派遣された監査役と年に2回の意見交換を実施し、当社及び子会社の監査が実効的に行われる体制を確保いたします。
 - e. 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び従業員が、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、これを直ちに監査等委員会に報告いたします。
 - f. 子会社の取締役及び従業員は、当社の監査等委員会から事業の報告を求められた場合は、速やかに報告するものいたします。子会社の取締役及び従業員が法令等の違反行為等、当社又は子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、これを当社の監査等委員会に報告するものいたします。
 - g. 当社はコンプライアンス相談・通報窓口を設置しており、当社及び子会社に不正又は問題があった場合には、当社従業員、子会社取締役等及び同従業員が、当社に対して通報する制度を導入しており、当社はコンプライアンス委員会を通じて当該事案の解決を行うほか、不正行為の防止策についても討議を行っております。同委員会には監査等委員もメンバーとして参加いたします。また、上記の通報を行った者が、不利な取扱いを受けないことも保障し、相談・通報制度の実効性を確保してまいります。
 - h. 監査等委員会は、監査室と連携し、必要に応じて監査の共同実施、情報の共有化を図っております。
 - i. 当社は、監査等委員の職務の執行について生ずる費用及び債務の当社負担額について、監査等委員の請求等に従い円滑に処理し得る体制を整えてまいります。

二. 内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査は、3名で構成される監査室で内部監査を実施し、業務活動全般に関する監視と改善に向けた活動を、監査等委員会監査、会計監査人監査と連携しながら行っております。

また、主要な会議、委員会には監査等委員会及び監査室の担当者が出席してモニタリングをすると共に、必要な情報収集を行っております。尚、法律上の判断を必要とする場合には顧問弁護士に適時アドバイスを受けております。

監査等委員会は、取締役会及び主要な会議等へ出席し、各事業部門へのヒアリング等を通じた経営状況の把握、取締役（監査等委員である取締役を除く。）・執行役員の経営判断及び業務執行について適法性の観点から厳正な監査を行っております。また、会計監査人との定期会合は年4回開催され監査計画の概要、監査実施状況を相互に確認するとともに、会計監査人の監査日には適宜情報交換を行っております。

ホ. 会計監査の状況

当社は会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、至誠清新監査法人与監査契約を締結しております。当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。なお、至誠清新監査法人は、従来の至誠監査法人が、平成27年10月1日付けで、清新監査法人与合併し、名称を変更したものです。

会計監査業務を執行した公認会計士

代表社員・業務執行社員 吉原 浩

代表社員・業務執行社員 中村 優

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

へ. 社外取締役

当社は監査等委員会設置会社移行に伴い、社外取締役3名を選任しております。

社外取締役近藤利明氏と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。なお、近藤氏は当社の株式を2,300株保有しております。

近藤氏は、金融機関での豊かな営業経験と金融に関する深い造詣を有し、当社経営の意思決定過程において的確な指摘で当社経営に貢献しております。

また、企業経営者としての経験と見識も高いため監査等委員である取締役として適任であると判断・選任しており、証券取引所が定める「独立性の基準」に基づき、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、独立役員に指定しております。近藤氏は、当社の株主(持株比率7.25%)である明治安田生命保険相互会社の出身であります(平成22年3月退社)。当社は明治安田生命保険相互会社から、平成28年3月31日現在350百万円の借入を行っておりますが、当社と明治安田生命保険相互会社との間に人的関係はありません。

社外取締役加瀬豊氏と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。なお、加瀬氏は当社の株式を1,100株保有しております。

加瀬氏は、公認会計士としての専門的な知識と経験を有し、当社経営の意思決定過程において的確な判断と指摘で当社経営に貢献しております。

また、社外取締役として中立・公正な立場で当社経営を監督しており、監査等委員である取締役として適任であると判断・選任しており、証券取引所が定める「独立性の基準」に基づき、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、独立役員に指定しております。

社外取締役長野和郎氏と当社の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

長野氏は金融機関での豊かな営業経験と金融に関する深い造詣ならびに国際経験を有しております。

また、金融機関や製造業における企業経営者としての経験や見識も高いため監査等委員である取締役として適任であると判断・選任しており、証券取引所が定める「独立性の基準」に基づき、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、独立役員に指定しております。長野氏は当社の株主であり借入先でもある株式会社みずほ銀行の出身(最終職歴は執行役員)であります。退職(平成17年9月)からすでに10年以上経過しており、同行との関係は払拭されております。株式会社みずほ銀行の当社に対する出資比率は軽微であり、同行からの借入依存度は顕著なものではありません。

長野氏が取締役兼常務執行役員を兼任している日油株式会社と当社の間には、当社製品の取引関係がありますが、年間の売上高に対して僅少であり、人的、資本的関係その他の利害関係はありません。

長野氏が社外監査役を兼任している株式会社ニチレイと当社の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針)

当社では、独立役員選任検討シートを作成しており、当社の一般株主はもちろん、ステークホルダー毎の利益を考慮した中立的立場及び観点から社外取締役3名を選任しております。

社外取締役につきましては、当社経営から独立した立場で経営への監督機能を果たすことができ、かつ、深い知識と経験等に基づいた最適かつ迅速な意思決定の遂行と当社理念に共感頂ける方を選任しております。

ト. 取締役の定数

当社の取締役は定款で取締役(監査等委員である取締役を除く。)は7名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定めております。

チ. 取締役の選任

当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

リ. 自己の株式の取得

当社は自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ヌ. 中間配当の決定機関

当社は株主へ迅速かつ効率的に利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿等の記載または記録の株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ル. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

ロ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間の責任限定契約に関する規定を定款に設けております。

これに基づき社外取締役3名との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は創業時の経営理念のもと、企業経営の透明性を高め社会的責任を果たすことを明確にし、コンプライアンス委員会並びに経営企画室主導の下、内部統制と一体化した全社的なリスク管理体制を構築、整備しております。

整備内容として、CSR(Corporate Social Responsibility)行動規範、秘密情報管理規程、業務遂行に係る情報や遂行過程を検討するための稟議規程、文書取扱保管規程などグループ共通の関連諸規程を整備しております。また、従業員に対する教育・研修を行い内部監査等による検証体制を構築しております。

提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務が適正に行われているかをモニタリングするため、当社の役員または従業員を子会社の取締役等として派遣するほか、当社監査等委員会・監査室が子会社の監査を実施しております。また、子会社の業務の適正を確保する観点から必要な規程を整備し、重要事項について、当社への事前承認又は報告を求めています。

役員報酬の内容

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	60,660	51,120	-	9,540	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	10,920	10,920	-	-	-	1
社外役員	19,710	19,710	-	-	-	3

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
46,737	4	使用人兼務分給与及び賞与

二. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員報酬の算定方法は、報酬月額について、従業員に対する給与とのバランス、世間水準、経験等を考慮するという方針に基づいて基準を定めております。また、定額の月額報酬の一部を、自社株式の取得を推進するために、株式累積投資に拠出しております。役員退職慰労金については廃止し、平成18年7月以降新規の引当金計上は行っておりません。従いまして、当社の当事業年度末の役員退職慰労金残高は、現任取締役が平成18年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。役員賞与については、業績、従業員に対する賞与とのバランス、期間における評価等を考慮して総合的に判断することとしております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- ・ 銘柄数：17
- ・ 貸借対照表計上額の合計額：368,659千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
東京計器(株)	1,375,000.00	365,750	業務・資本提携を行っているため取得後、継続保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	193,240.00	40,792	主要取引金融機関として取引の円滑化を図るため取得後、継続保有
(株)横浜銀行	56,710.00	39,923	主要取引金融機関として取引の円滑化を図るため取得後、継続保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	46,970.00	34,931	主要取引金融機関として取引の円滑化を図るため取得後、継続保有
(株)中北製作所	30,750.00	18,450	円滑な取引関係を維持するため取得後、継続保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,275.00	15,069	主要取引金融機関として取引の円滑化を図るため取得後、継続保有
チノー(株)	10,000.00	11,960	円滑な取引関係を維持するため取得後、継続保有
野村ホールディングス(株)	10,000.00	7,062	主要取引金融機関として取引の円滑化を図るため取得後、継続保有
(株)IHI	12,337.62	6,946	円滑な取引関係を維持するため取得後、継続保有
横河電機(株)	4,273.00	5,533	円滑な取引関係を維持するため取得後、継続保有
(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,000.00	5,053	担保提供を受けた投資有価証券の担保権を実行し取得後、継続保有

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
東京計器(株)	1,375,000.00	224,125	業務・資本提携を行っているため 取得後、継続保有
(株)みずほフィナンシャル グループ	193,240.00	32,483	主要取引金融機関として取引の円滑化を 図るため取得後、継続保有
(株)横浜銀行	56,710.00	29,489	主要取引金融機関として取引の円滑化を 図るため取得後、継続保有
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	46,970.00	24,494	主要取引金融機関として取引の円滑化を 図るため取得後、継続保有
(株)中北製作所	30,750.00	16,728	円滑な取引関係を維持するため取得後、 継続保有
(株)三井住友フィナンシャル グループ	3,275.00	11,174	主要取引金融機関として取引の円滑化を 図るため取得後、継続保有
チノー(株)	10,000.00	10,320	円滑な取引関係を維持するため取得後、 継続保有
野村ホールディングス(株)	10,000.00	5,029	主要取引金融機関として取引の円滑化を 図るため取得後、継続保有
横河電機(株)	4,273.00	4,969	円滑な取引関係を維持するため取得後、 継続保有
(株)セブン&アイ・ホール ディングス	1,000.00	4,792	担保提供を受けた投資有価証券の担保権 を実行し取得後、継続保有
(株)I H I	12,830.44	3,053	円滑な取引関係を維持するため取得後、 継続保有

八. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	27,850		27,400	
連結子会社				
計	27,850		27,400	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案したうえで、監査役会の同意を得て決定いたします。
なお、当社は、平成28年6月28日開催の第94期定時株主総会終結後、監査等委員会設置会社へ移行しましたので、
今後は、監査等委員会の同意を得て決定することといたします。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、至誠清新監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、財務会計基準機構の開催する研修へ参加するほかに、各種団体が主催するセミナーへの参加、専門誌等から情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,021,845	1 3,602,032
受取手形及び売掛金	6,090,373	5,955,550
商品及び製品	449,026	450,945
仕掛品	288,187	320,372
原材料及び貯蔵品	1,153,574	1,110,790
繰延税金資産	156,830	170,960
その他	190,879	357,936
貸倒引当金	14,312	3,146
流動資産合計	11,336,404	11,965,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 1,211,606	1 1,188,754
機械装置及び運搬具（純額）	1 539,242	1 563,211
土地	1, 5 5,579,617	1, 5 5,561,685
リース資産（純額）	134,929	150,235
その他（純額）	92,106	153,583
有形固定資産合計	4 7,557,502	4 7,617,469
無形固定資産		
リース資産	31,273	33,867
その他	94,026	130,282
無形固定資産合計	125,300	164,149
投資その他の資産		
投資有価証券	2 651,036	2 456,560
長期貸付金	10,317	9,771
退職給付に係る資産	38,894	-
繰延税金資産	15,705	27,845
保険積立金	1,093,893	1,087,582
その他	2 116,355	89,470
貸倒引当金	10,110	12,710
投資その他の資産合計	1,916,091	1,658,519
固定資産合計	9,598,894	9,440,139
資産合計	20,935,298	21,405,582

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,867,935	1,725,656
短期借入金	¹ 1,453,706	¹ 1,457,575
リース債務	46,358	52,475
未払法人税等	107,721	207,801
賞与引当金	271,465	304,096
損害賠償損失引当金	36,500	-
その他	711,658	914,540
流動負債合計	4,495,345	4,662,146
固定負債		
長期借入金	¹ 397,394	¹ 675,221
リース債務	108,141	122,629
繰延税金負債	287,077	217,327
再評価に係る繰延税金負債	⁵ 1,598,728	⁵ 1,513,700
役員退職慰労引当金	27,598	11,136
環境対策引当金	13,801	13,384
製品回収関連損失引当金	-	20,048
退職給付に係る負債	1,070,466	1,289,601
資産除去債務	21,812	21,847
その他	3,205	19,958
固定負債合計	3,528,225	3,904,856
負債合計	8,023,570	8,567,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,124,989	2,124,989
利益剰余金	4,649,473	4,856,760
自己株式	402,924	402,932
株主資本合計	8,571,538	8,778,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213,298	84,805
土地再評価差額金	⁵ 3,270,468	⁵ 3,386,928
為替換算調整勘定	550,324	435,248
退職給付に係る調整累計額	136,978	277,373
その他の包括利益累計額合計	3,897,112	3,629,607
非支配株主持分	443,075	430,154
純資産合計	12,911,727	12,838,579
負債純資産合計	20,935,298	21,405,582

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	12,893,324	13,089,728
売上原価	2, 8 8,732,562	2, 8 8,590,138
売上総利益	4,160,762	4,499,589
販売費及び一般管理費	1, 2 3,802,072	1, 2 3,859,010
営業利益	358,690	640,578
営業外収益		
受取利息	11,703	13,502
受取配当金	10,899	11,200
持分法による投資利益	9,027	-
受取賃貸料	12,041	11,292
為替差益	102,291	60,310
保険返戻金	13,703	17,784
その他	20,968	33,015
営業外収益合計	180,635	147,103
営業外費用		
支払利息	24,997	28,767
持分法による投資損失	-	26,988
貸倒引当金繰入額	-	1,742
支払補償費	7,823	-
その他	8,289	4,173
営業外費用合計	41,110	61,670
経常利益	498,215	726,011
特別利益		
固定資産売却益	3 376	3 53
関係会社出資金売却益	-	3,156
損害賠償損失引当金戻入額	-	16,300
特別利益合計	376	19,510
特別損失		
固定資産売却損	4 15	4 178
固定資産除却損	5 3,823	5 2,320
減損損失	-	6 27,428
環境対策引当金繰入額	-	324
製品回収関連損失引当金繰入	-	68,246
営業所建替関連損失	-	7 10,346
関係会社株式評価損	1,585	-
リース解約損	5,570	-
特別損失合計	10,995	108,843
税金等調整前当期純利益	487,596	636,677
法人税、住民税及び事業税	198,456	293,712
法人税等調整額	4,906	27,132
法人税等合計	193,549	266,579
当期純利益	294,046	370,098
非支配株主に帰属する当期純利益	38,312	22,924
親会社株主に帰属する当期純利益	255,733	347,173

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	294,046	370,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,387	128,493
土地再評価差額金	163,135	116,460
為替換算調整勘定	233,034	137,919
退職給付に係る調整額	26,423	140,395
持分法適用会社に対する持分相当額	561	430
その他の包括利益合計	1 419,767	1 289,918
包括利益	713,814	80,179
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	643,814	79,668
非支配株主に係る包括利益	69,999	511

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,200,000	2,124,989	3,956,581	402,864	7,878,707
会計方針の変更による累積的影響額			627,595		627,595
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,200,000	2,124,989	4,584,177	402,864	8,506,303
当期変動額					
剰余金の配当			190,437		190,437
親会社株主に帰属する当期純利益			255,733		255,733
自己株式の取得				60	60
土地再評価差額金の取崩					-
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	65,296	60	65,235
当期末残高	2,200,000	2,124,989	4,649,473	402,924	8,571,538

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	216,686	3,107,332	348,415	163,401	3,509,031	390,032	11,777,771
会計方針の変更による累積的影響額							627,595
会計方針の変更を反映した当期首残高	216,686	3,107,332	348,415	163,401	3,509,031	390,032	12,405,367
当期変動額							
剰余金の配当							190,437
親会社株主に帰属する当期純利益							255,733
自己株式の取得							60
土地再評価差額金の取崩							-
連結範囲の変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,387	163,135	201,909	26,423	388,080	53,043	441,124
当期変動額合計	3,387	163,135	201,909	26,423	388,080	53,043	506,359
当期末残高	213,298	3,270,468	550,324	136,978	3,897,112	443,075	12,911,727

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,200,000	2,124,989	4,649,473	402,924	8,571,538
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,200,000	2,124,989	4,649,473	402,924	8,571,538
当期変動額					
剰余金の配当			100,819		100,819
親会社株主に帰属する当期純利益			347,173		347,173
自己株式の取得				7	7
土地再評価差額金の取崩			31,432		31,432
連結範囲の変動			7,635		7,635
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	207,286	7	207,278
当期末残高	2,200,000	2,124,989	4,856,760	402,932	8,778,817

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	213,298	3,270,468	550,324	136,978	3,897,112	443,075	12,911,727
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	213,298	3,270,468	550,324	136,978	3,897,112	443,075	12,911,727
当期変動額							
剰余金の配当							100,819
親会社株主に帰属する当期純利益							347,173
自己株式の取得							7
土地再評価差額金の取崩		31,432			31,432		-
連結範囲の変動							7,635
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	128,493	85,028	115,076	140,395	298,937	12,921	311,858
当期変動額合計	128,493	116,460	115,076	140,395	267,505	12,921	73,148
当期末残高	84,805	3,386,928	435,248	277,373	3,629,607	430,154	12,838,579

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	487,596	636,677
減価償却費	350,387	369,356
のれん償却額	7,767	-
固定資産除却損	3,823	2,320
固定資産売却損益(は益)	360	124
減損損失	-	27,428
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,902	8,038
製品回収関連損失引当金の増減額(は減少)	-	20,048
関係会社株式評価損	1,585	-
リース解約損	5,570	-
賞与引当金の増減額(は減少)	68,747	33,868
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	126,540	73,160
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	38,894	38,894
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	434	15,811
受取利息及び受取配当金	22,602	24,702
支払利息	24,997	28,767
持分法による投資損益(は益)	9,027	26,988
関係会社出資金売却益	-	3,156
営業所建替関連損失	-	10,346
損害賠償損失引当金戻入額	-	16,300
売上債権の増減額(は増加)	792,675	25,178
たな卸資産の増減額(は増加)	100,608	11,188
仕入債務の増減額(は減少)	598,318	185,689
その他	103,650	30,881
小計	823,152	997,392
利息及び配当金の受取額	22,374	25,516
利息の支払額	25,226	28,799
訴訟和解金の支払額	-	20,200
リース解約による支出	5,570	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	181,731	193,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	632,998	780,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	333,954	330,258
定期預金の払戻による収入	253,549	321,610
有形固定資産の取得による支出	207,292	273,196
有形固定資産の売却による収入	808	1,610
無形固定資産の取得による支出	16,998	61,184
投資有価証券の取得による支出	211	183
営業所建替関連費用の支出	-	8,493
関係会社出資金売却による収入	-	24,792
貸付けによる支出	4,566	4,111
貸付金の回収による収入	6,995	4,442
子会社株式の取得による支出	20,846	-
その他の支出	78,467	90,744
その他の収入	49,188	119,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	351,794	296,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	90,419	6,735
長期借入れによる収入	200,000	600,000
長期借入金の返済による支出	235,227	252,030
自己株式の取得による支出	60	7
リース債務の返済による支出	47,693	55,607
配当金の支払額	190,437	100,819
非支配株主への配当金の支払額	4,473	9,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,473	174,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	116,297	71,199
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	210,027	588,051
現金及び現金同等物の期首残高	2,607,469	2,817,496
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	6,583
現金及び現金同等物の期末残高	2,817,496	3,398,964

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

オーバルアシスタンス株式会社
株式会社山梨オーバル
株式会社宮崎オーバル
OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.
OVAL TAIWAN CO.,LTD.
HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.
HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO.,LTD.
HEFEI OVAL AUTOMATION CONTROL SYSTEM CO.,LTD.
OVAL ENGINEERING INC.
OVAL ENGINEERING SDN. BHD.

連結範囲の変更

連結子会社であったOVAL EUROPE B.V.は、清算手続き中であり重要性が減少したとして当連結会計年度の期首より連結範囲から除外しており、平成27年7月に清算終了しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

OVAL VIETNAM JVC. LTD.

(3) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社

OVAL VIETNAM JVC. LTD.

(2) 持分法適用の関連会社の数 2社

山陽機器検定株式会社
OVAL THAILAND CO., LTD.

(3) 持分法を適用しない関連会社の名称

株式会社新広宣伝社

(4) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.、OVAL TAIWAN CO.,LTD.、HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.、HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO.,LTD.、HEFEI OVAL AUTOMATION CONTROL SYSTEM CO.,LTD.、OVAL ENGINEERING INC.、OVAL ENGINEERING SDN. BHD.の決算日は12月末日であり、他の連結子会社の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

時価のないもの... 総平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品・製品・半製品・仕掛品・原材料

..... 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品..... 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

機械装置及び運搬具 3年～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

当社は役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、平成18年7月以降新規の引当計上を廃止しております。従いまして、当社の当連結会計年度末の残高は、現任取締役が平成18年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。一部の連結子会社は役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ 環境対策引当金

環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

ホ 製品回収関連損失引当金

連結子会社の一部は、製造した一部の微流量燃料油メーターの回収を行うこととなり、今後発生が予想される費用の支出に備えるため、合理的な金額を見積り、計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(主に工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段... 為替予約

ヘッジ対象... 製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

外国為替規程及び権限統制規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約については有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増減額」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるために、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「未払金の増減額」37,307千円は、「その他」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
横浜工場財団		
建物及び構築物	66,111千円	61,293千円
機械装置及び運搬具	699 "	0 "
土地	4,511,000 "	4,511,000 "
その他		
現金及び預金	12,600 "	12,600 "
建物及び構築物	109,322 "	102,687 "
土地	98,345 "	97,965 "
合計	4,798,078 "	4,785,547 "

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	432,983千円	462,812千円
長期借入金	349,754 "	496,621 "
合計	782,737 "	959,434 "

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	97,563千円	87,900千円
投資その他の資産のその他(出資金)	21,635 "	- "

3 保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
OVAL THAILAND CO.,LTD.	15,516千円 (THB 4,200千)	13,440千円 (THB 4,200千)
OVAL OIL & GAS SDN. BHD.	15,641千円 (USD 130千)	- -
合計	31,157千円	13,440千円

4 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	6,862,323千円	6,971,582千円

5 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日……平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (時価が帳簿価額を下回る金額)	1,800,793千円	1,783,241千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料・賞与	1,292,174千円	1,371,426千円
賞与引当金繰入額	77,091 "	99,286 "
退職給付費用	135,993 "	123,820 "
役員退職慰労引当金繰入額	1,650 "	4,139 "
研究開発費	648,493 "	571,395 "

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	654,539千円	584,699千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	376千円	53千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	15千円	178千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,788千円	466千円
機械装置及び運搬具	1,700 "	1,831 "
その他	334 "	23 "
合計	3,823 "	2,320 "

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
埼玉県加須市	事業用資産	土地	17,552
		建物	7,061
		構築物	55
神奈川県横浜市	事業用資産	機械装置	1,092
		ソフトウェア	1,667

当社グループは、計測機器等の事業に使用している固定資産については、計測機器等の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、事業用資産全体を一つの資産グループとしております。

埼玉県加須市の資産につきましては、売却を決定したことにより引渡し時点での損失発生が見込まれることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、24,668千円の減損損失を計上しました。回収可能価額は、正味売却価額によっており、見積売却価額等を基に算定しております。

神奈川県横浜市の資産につきましては、使用が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、2,759千円の減損損失を計上しました。回収可能価額は、正味売却価額によっており、処分見込価額等を基に算定していますが、売却が困難であるものについては、正味売却価格を備忘価額1円としております。

7 営業所建替関連損失は、岡山営業所の建替えに伴うものであり、内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
解体費用	- 千円	7,876千円
建物除却損他	- "	2,469 "
合計	- "	10,346 "

8 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損又は評価損戻入額()が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	3,905千円	26,463千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	22,471千円	184,996千円
税効果額	19,083 "	56,503 "
その他有価証券評価差額金	3,387 "	128,493 "
土地再評価差額金		
当期発生額		31,432千円
税効果額	163,135千円	85,028 "
土地再評価差額金	163,135 "	116,460 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	233,034千円	137,919千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	561千円	174,337千円
組替調整額	30,058 "	27,742 "
税効果調整前	29,497 "	146,594 "
税効果額	3,073 "	6,199 "
退職給付に係る調整額	26,423 "	140,395 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	561千円	430千円
その他の包括利益合計	419,767千円	289,918千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,180,000	-	-	26,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,775,557	203	-	3,775,760

(注)増加は単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	134,426	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	56,010	2.50	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(注)平成26年6月26日定時株主総会決議による1株当たり配当額6円には、東京証券取引所市場第一部指定の記念配当1円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,010	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,180,000	-	-	26,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,775,760	33	-	3,775,793

(注)増加は単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	56,010	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	44,808	2.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,616	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,021,845千円	3,602,032千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	204,348 "	203,067 "
現金及び現金同等物	2,817,496 "	3,398,964 "

(リース取引関係)

所有権移転ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

(1) 有形固定資産

本社における照明設備(工具、器具及び備品)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

(1) 有形固定資産

主として、横浜事業所における生産設備及びコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

(2) 無形固定資産

主として、横浜事業所における生産管理用ソフトウェアであります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避する為に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の買掛金の残高を超える部分については、その一部について先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の売掛金の残高を超える部分については、その一部について先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で11年8ヶ月後であります。このうち一部は金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、内規に従い営業債権について、営業企画管理部が主要な取引先ごとの状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の内規に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債権債務について、一部について先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,021,845	3,021,845	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,090,373	6,090,373	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	551,472	551,472	-
資産計	9,663,691	9,663,691	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,867,935	1,867,935	-
(2) 短期借入金	1,241,682	1,241,682	-
(3) 長期借入金	609,417	608,748	669
負債計	3,719,035	3,718,365	669
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,602,032	3,602,032	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,955,550	5,955,550	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	366,659	366,659	-
資産計	9,924,241	9,924,241	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,725,656	1,725,656	-
(2) 短期借入金	1,175,723	1,175,723	-
(3) 長期借入金	957,074	957,961	887
負債計	3,858,453	3,859,340	887
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式等	99,563	89,900

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,021,845	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,090,373	-	-	-
合計	9,112,218	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,602,032	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,955,550	-	-	-
合計	9,557,582	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,241,682	-	-	-	-	-
長期借入金	212,023	161,873	131,891	72,430	22,721	8,477
合計	1,453,706	161,873	131,891	72,430	22,721	8,477

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,175,723	-	-	-	-	-
長期借入金	281,852	251,869	192,407	142,865	81,547	6,532
合計	1,457,575	251,869	192,407	142,865	81,547	6,532

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	551,472	258,629	292,843
	小計	551,472	258,629	292,843
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		551,472	258,629	292,843

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	356,339	247,012	109,326
	小計	356,339	247,012	109,326
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	10,320	11,800	1,480
	小計	10,320	11,800	1,480
合計		366,659	258,812	107,846

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度は、関係会社株式について1,585千円の減損処理を行っております。これは、売却予定の関係会社株式について、売却予定価額で評価したことによるものであります。

また、時価のある有価証券については該当事項はありません。

当連結会計年度は、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以下に下落した時に減損処理を行い、30%以上50%未満である時は、時価の回復可能性を考慮して、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	59,898	-	-

(注) 為替予約等の振当処理については、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除く国内連結子会社の退職給付制度は、従業員の資格と勤務年数を基礎とするポイント制度を導入しております。

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用し、国内連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

そのほか、当社及び国内連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

在外連結子会社の一部では退職一時金制度または確定拠出年金制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	2,077,015千円
会計方針の変更による累積的影響額	627,595 "
会計方針の変更を反映した期首残高	1,449,419 "
勤務費用	134,561 "
利息費用	14,494 "
数理計算上の差異の発生額	2,140 "
退職給付の支払額	84,978 "
退職給付債務の期末残高	1,515,637 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	540,137千円
期待運用収益	5,347 "
数理計算上の差異の発生額	1,579 "
事業主からの拠出額	35,608 "
退職給付の支払額	37,290 "
年金資産の期末残高	545,382 "

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	59,351千円
退職給付費用	5,622 "
退職給付の支払額	5,179 "
その他	1,521 "
退職給付に係る負債の期末残高	61,316 "

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	506,488千円
年金資産	545,382 "
	38,894 "
非積立型制度の退職給付債務	1,070,466 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,031,572 "
退職給付に係る負債	1,070,466 "
退職給付に係る資産	38,894 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,031,572 "

(注)簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	134,561千円
利息費用	14,494 "
期待運用収益	5,347 "
数理計算上の差異の費用処理額	41,728 "
過去勤務費用の費用処理額	11,670 "
簡便法で計算した退職給付費用	5,622 "
確定給付制度に係る退職給付費用	179,389 "

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	11,670千円
数理計算上の差異	41,167 "
合計	29,497 "

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	77,243千円
未認識数理計算上の差異	216,710 "
合計	139,466 "

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	99.62 %
現金及び預金	0.38 "
合計	100.0 "

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	1.00 %
長期期待運用収益率	0.99 "

3 確定拠出年金制度

一部の連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は8,233千円でありました。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は136,262千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成26年3月31日現在)

年金資産の額	63,911,082千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	68,037,937 "
差引額	4,126,854 "

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(平成26年3月分)

5.75 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,981,486千円及び財政上の剰余金4,854,631千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は11年8ヶ月の元利均等償却であり、当企業グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金56,905千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当企業グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除く国内連結子会社の退職給付制度は、従業員の資格と勤務年数を基礎とするポイント制度を導入しております。

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用し、国内連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

そのほか、当社及び国内連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当社が加入する全国計機厚生年金基金は、平成27年9月1日付で厚生労働大臣から、将来期間分の代行返上の認可を受けており、300億円の最低責任準備金の前納をしております。

在外連結子会社の一部では退職一時金制度または確定拠出年金制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	1,515,637千円
勤務費用	139,414 "
利息費用	15,156 "
数理計算上の差異の発生額	144,853 "
退職給付の支払額	33,175 "
退職給付債務の期末残高	1,781,886 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	545,382千円
期待運用収益	6,271 "
数理計算上の差異の発生額	29,484 "
事業主からの拠出額	36,912 "
年金資産の期末残高	559,082 "

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	61,316千円
退職給付費用	8,521 "
退職給付の支払額	3,061 "
その他	20 "
退職給付に係る負債の期末残高	66,797 "

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	577,498千円
年金資産	559,082 "
	18,416 "
非積立型制度の退職給付債務	1,271,185 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,289,601 "
退職給付に係る負債	1,289,601 "
退職給付に係る資産	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,289,601 "

(注)簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	139,414千円
利息費用	15,156 "
期待運用収益	6,271 "
数理計算上の差異の費用処理額	39,413 "
過去勤務費用の費用処理額	11,670 "
簡便法で計算した退職給付費用	8,521 "
確定給付制度に係る退職給付費用	184,562 "

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	11,670千円
数理計算上の差異	134,924 "
合計	146,594 "

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	65,572千円
未認識数理計算上の差異	351,634 "
合計	286,061 "

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	99.6%
現金及び預金	0.4 "
合計	100.0 "

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	0.00 %
長期期待運用収益率	1.51 "

3 確定拠出年金制度

一部の連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は7,469千円でありました。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は193,404千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成27年3月31日現在）

年金資産の額	71,185,107千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	69,727,627 "
差引額	1,457,480 "

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（平成27年3月分）

5.55 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,690,524千円及び財政上の剰余金10,148,004千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は10年8ヶ月の元利均等償却であり、当企業グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金61,002千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当企業グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	3,277千円	3,899千円
賞与引当金	81,606 "	88,594 "
固定資産の評価額に係る一時差異	35,758 "	33,856 "
退職給付に係る負債	331,601 "	393,306 "
役員退職慰労引当金	10,907 "	5,967 "
たな卸資産	17,417 "	6,541 "
繰越欠損金	12,051 "	22,465 "
その他	89,148 "	115,500 "
繰延税金資産小計	581,767 "	670,132 "
評価性引当額	335,761 "	407,492 "
繰延税金資産合計	246,006 "	262,640 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	79,544千円	23,041千円
固定資産圧縮積立金	130,078 "	116,626 "
在外子会社留保利益	141,237 "	141,233 "
その他	9,686 "	260 "
繰延税金負債合計	360,547 "	281,161 "
繰延税金資産(負債)の純額	114,541 "	18,521 "
再評価に係る繰延税金負債	1,598,728 "	1,513,700 "

繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	156,830千円	170,960千円
固定資産 - 繰延税金資産	15,705 "	27,845 "
固定負債 - 繰延税金負債	287,077 "	217,327 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64 %	33.06 %
(調整)		
在外子会社の税率差異	7.33 "	2.50 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.59 "	1.49 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.39 "	0.16 "
住民税均等割等	4.80 "	3.12 "
評価性引当額	6.57 "	4.13 "
税額控除	4.97 "	4.02 "
在外子会社留保利益	5.28 "	0.43 "
税率変更による期末繰延税金資産及び期末繰延税金負債の減額修正	0.26 "	2.91 "
その他	1.24 "	3.41 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.69 "	41.87 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、従来の32.26%から回収又は支払いが見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,794千円、退職給付に係る調整累計額は436千円減少し、法人税等調整額が2,591千円、その他有価証券評価差額金が1,234千円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は81,073千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業グループは、計測機器等の製造・販売事業の他に、保険代理業務及び不動産賃貸業務がありますが、重要性が乏しいことからセグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	中近東	その他の地域	合計
8,135,688	3,815,888	89,894	791,276	60,578	12,893,324

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
GS Engineering & Construction Corporation	1,536,350	計測機器等の製造・販売事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	中近東	その他の地域	合計
9,921,291	2,941,191	57,760	86,491	82,993	13,089,728

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
GS Engineering & Construction Corporation	2,543,095	計測機器等の製造・販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当企業グループは、計測機器等の製造・販売事業の割合が高く、他の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	556.53円	553.84円
1株当たり当期純利益金額	11.41円	15.50円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	255,733	347,173
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	255,733	347,173
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,404	22,404

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	12,911,727	12,838,579
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	443,075	430,154
(うち非支配株主持分)	(443,075)	(430,154)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,468,651	12,408,425
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	22,404	22,404

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,241,682	1,175,723	2.11	-
1年以内に返済予定の長期借入金	212,023	281,852	1.13	-
1年以内に返済予定のリース債務	46,358	52,475	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	397,394	675,221	1.07	平成 29年 4月 28日 ~ 平成 39年11月 27日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	108,141	122,629	-	平成 29年 4月 28日 ~ 平成 34年 2月 28日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,005,600	2,307,902	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	251,869	192,407	142,865	81,547
リース債務	41,897	30,765	25,714	19,467

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,675,032	5,902,423	9,167,837	13,089,728
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	45,524	171,285	481,352	636,677
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	13,592	53,583	259,223	347,173
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.61	2.39	11.57	15.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.61	1.79	9.18	3.93

訴訟

当社は、当社元従業員の遺族から、元従業員に対する安全配慮義務違反を根拠に損害賠償請求訴訟(損害賠償請求金額106,888千円、提訴日平成25年10月23日付、訴状受領日平成25年11月18日)を提訴されていましたが、平成27年12月21日付で和解いたしました。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,250,703	1,970,823
受取手形	980,275	1,220,665
売掛金	¹ 3,781,285	¹ 3,772,238
商品及び製品	279,314	300,292
仕掛品	202,867	159,550
原材料及び貯蔵品	976,591	846,598
前渡金	40,192	141,135
前払費用	100,510	111,355
繰延税金資産	108,814	127,589
短期貸付金	¹ 42,782	¹ 27,295
未収入金	¹ 19,140	¹ 15,771
その他	¹ 23,858	¹ 60,247
貸倒引当金	25	27
流動資産合計	7,806,311	8,753,535
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 696,154	² 726,605
構築物	4,052	5,474
機械及び装置	² 255,667	² 323,649
車両運搬具	1,417	5,492
工具、器具及び備品	48,963	83,583
土地	² 5,481,272	² 5,463,719
リース資産	20,384	60,372
建設仮勘定	1,603	24,636
有形固定資産合計	6,509,516	6,693,534

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	62,691	47,084
ソフトウェア仮勘定	-	53,677
リース資産	31,273	33,867
電話加入権	9,055	9,055
無形固定資産合計	103,020	143,685
投資その他の資産		
投資有価証券	553,472	368,659
関係会社株式	259,989	259,989
関係会社出資金	380,639	359,003
長期貸付金	¹ 54,555	¹ 27,867
保険積立金	1,082,079	1,074,331
前払年金費用	62,050	52,149
その他	75,348	73,759
貸倒引当金	10,110	12,710
投資その他の資産合計	2,458,026	2,203,050
固定資産合計	9,070,563	9,040,270
資産合計	16,876,875	17,793,805
負債の部		
流動負債		
支払手形	145,783	286,338
買掛金	¹ 1,611,065	¹ 1,486,245
短期借入金	² 509,040	² 579,040
リース債務	24,082	30,055
未払金	¹ 355,312	¹ 468,861
未払費用	79,381	187,352
未払法人税等	74,812	193,022
未払事業所税	18,600	18,000
未払消費税等	82,035	79,996
前受金	48,107	76,018
預り金	¹ 18,906	¹ 19,043
賞与引当金	204,000	244,995
損害賠償損失引当金	36,500	-
流動負債合計	3,207,629	3,668,970

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2 377,640	2 658,600
長期未払金	-	16,686
リース債務	27,575	64,184
繰延税金負債	148,439	76,610
再評価に係る繰延税金負債	1,598,728	1,513,700
退職給付引当金	892,198	988,892
役員退職慰労引当金	7,680	7,680
環境対策引当金	13,066	13,066
資産除去債務	21,812	21,847
長期預り敷金	2,245	2,245
固定負債合計	3,089,385	3,363,513
負債合計	6,297,015	7,032,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金		
資本準備金	550,000	550,000
その他資本剰余金	1,537,589	1,537,589
資本剰余金合計	2,087,589	2,087,589
利益剰余金		
利益準備金	11,970	11,970
その他利益剰余金		
配当準備積立金	341,460	341,460
固定資産圧縮積立金	271,645	263,947
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	1,086,353	1,287,554
利益剰余金合計	3,211,429	3,404,931
自己株式	402,924	402,932
株主資本合計	7,096,093	7,289,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	213,298	84,805
土地再評価差額金	3,270,468	3,386,928
評価・換算差額等合計	3,483,766	3,471,733
純資産合計	10,579,859	10,761,321
負債純資産合計	16,876,875	17,793,805

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 10,750,113	1 11,415,685
売上原価	1 7,743,063	1 8,002,305
売上総利益	3,007,049	3,413,379
販売費及び一般管理費	1, 2 2,996,449	1, 2 3,038,056
営業利益	10,599	375,323
営業外収益		
受取利息	1 2,763	1 1,682
受取配当金	1 65,686	1 64,826
受取賃貸料	1 23,506	1 23,223
保険返戻金	13,703	-
貸倒引当金戻入額	745	-
為替差益	73,735	36,598
その他	1 41,073	1 64,562
営業外収益合計	221,215	190,893
営業外費用		
支払利息	11,832	12,179
貸倒引当金繰入額	-	2,600
その他	6,768	3,286
営業外費用合計	18,600	18,065
経常利益	213,214	548,151
特別利益		
関係会社出資金売却益	-	3,156
損害賠償損失引当金戻入額	-	16,300
固定資産売却益	3 7	-
特別利益合計	7	19,456
特別損失		
固定資産除却損	4 2,329	4 1,258
減損損失	-	27,428
営業所建替関連損失	-	5 10,346
リース解約損	5,570	-
特別損失合計	7,899	39,032
税引前当期純利益	205,322	528,574
法人税、住民税及び事業税	105,469	236,921
法人税等調整額	26,249	34,100
法人税等合計	79,220	202,820
当期純利益	126,102	325,753

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費	1	4,313,289	61.0	4,288,208	58.8
労務費		1,569,646	22.2	1,709,663	23.5
経費	2	1,193,121	16.8	1,289,751	17.7
当期総製造費用		7,076,057	100.0	7,287,623	100.0
期首半製品仕掛品たな卸高		364,853		379,898	
合計		7,440,911		7,667,521	
期末半製品仕掛品たな卸高		379,898		352,821	
他勘定振替高	3	9,046		44,309	
当期製品製造原価	4	7,051,966		7,270,389	

1 材料費には以下の金額が含まれております。

項目	前事業年度	当事業年度
消耗工具器具費	48,268千円	48,330千円
補助材料費	70,115 "	68,909 "

2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費	456,261千円	402,472千円
減価償却費	160,001 "	164,415 "
旅費交通費	60,874 "	67,078 "
委託作業費	80,301 "	81,553 "

3 他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
研究開発費	9,338千円	6,321千円

4 当期製品製造原価と売上原価の調整表

項目	前事業年度	当事業年度
製品期首たな卸高	74,521千円	102,284千円
当期製品製造原価	7,051,966 "	7,270,389 "
当期製品仕入高	721,895 "	737,736 "
合計	7,848,383 "	8,110,410 "
他勘定振替高	3,035 "	1,083 "
製品期末たな卸高	102,284 "	107,021 "
売上原価合計	7,743,063 "	8,002,305 "

(原価計算の方法)

当社の原価計算方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	2,200,000	550,000	1,537,589	2,087,589	11,970
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,200,000	550,000	1,537,589	2,087,589	11,970
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	2,200,000	550,000	1,537,589	2,087,589	11,970

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		利益剰余金合計	
当期首残高	341,460	273,434	1,500,000	521,303	2,648,168	402,864	6,532,893
会計方針の変更による累積的影響額				627,595	627,595		627,595
会計方針の変更を反映した当期首残高	341,460	273,434	1,500,000	1,148,899	3,275,764	402,864	7,160,489
当期変動額							
剰余金の配当				190,437	190,437		190,437
当期純利益				126,102	126,102		126,102
固定資産圧縮積立金の積立		13,096		13,096	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		14,885		14,885	-		-
自己株式の取得						60	60
土地再評価差額金の取崩							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	1,788	-	62,546	64,335	60	64,395
当期末残高	341,460	271,645	1,500,000	1,086,353	3,211,429	402,924	7,096,093

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	216,686	3,107,332	3,324,018	9,856,912
会計方針の変更による 累積的影響額				627,595
会計方針の変更を反映 した当期首残高	216,686	3,107,332	3,324,018	10,484,507
当期変動額				
剰余金の配当				190,437
当期純利益				126,102
固定資産圧縮積立金の 積立				-
固定資産圧縮積立金の 取崩				-
自己株式の取得				60
土地再評価差額金の 取崩				-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	3,387	163,135	159,748	159,748
当期変動額合計	3,387	163,135	159,748	95,352
当期末残高	213,298	3,270,468	3,483,766	10,579,859

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	2,200,000	550,000	1,537,589	2,087,589	11,970
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,200,000	550,000	1,537,589	2,087,589	11,970
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	2,200,000	550,000	1,537,589	2,087,589	11,970

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	341,460	271,645	1,500,000	1,086,353	3,211,429	402,924	7,096,093
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	341,460	271,645	1,500,000	1,086,353	3,211,429	402,924	7,096,093
当期変動額							
剰余金の配当				100,819	100,819		100,819
当期純利益				325,753	325,753		325,753
固定資産圧縮積立金の積立		6,455		6,455	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		14,154		14,154	-		-
自己株式の取得						7	7
土地再評価差額金の取崩				31,432	31,432		31,432
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	7,698	-	201,201	193,502	7	193,494
当期末残高	341,460	263,947	1,500,000	1,287,554	3,404,931	402,932	7,289,588

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	

当期首残高	213,298	3,270,468	3,483,766	10,579,859
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	213,298	3,270,468	3,483,766	10,579,859
当期変動額				
剰余金の配当				100,819
当期純利益				325,753
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
自己株式の取得				7
土地再評価差額金の取崩		31,432	31,432	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128,493	85,028	43,465	43,465
当期変動額合計	128,493	116,460	12,033	181,461
当期末残高	84,805	3,386,928	3,471,733	10,761,321

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式...総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの..... 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの..... 総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・半製品・仕掛品・原材料

..... 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品..... 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

構築物 8年～15年

機械及び装置 4年～7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年7月以降新規の引当計上を廃止しております。従いまして、当期末の残高は、現任取締役が平成18年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

(5) 環境対策引当金

環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(主に工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の工事

工事完成基準

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段... 為替予約

ヘッジ対象... 製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外国為替規程及び権限統制規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。

但し、振当処理によっている為替予約については有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

当該表示方法の変更により影響を受ける主な項目に係る前事業年度における金額は、以下のとおりであります。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「従業員に対する短期貸付金」736千円、「関係会社短期貸付金」42,046千円は、「短期貸付金」42,782千円として組替えております。

前事業年度において、固定資産の「有形固定資産」に属する資産の減価償却累計額については、財務諸表等規則第25条を適用し、当該各資産科目に対する控除科目として掲記しておりましたが、当事業年度より当該各資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該各資産の金額として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の減価償却累計額については掲記を省略し、純額のみ表記しております。

前事業年度の貸借対照表において、「固定資産」の「有形固定資産」に表示していた「建物」2,921,824千円、「建物 減価償却累計額」2,225,670千円、「建物（純額）」696,154千円は、「建物」696,154千円として表示しております。

前事業年度の貸借対照表において、「固定資産」の「有形固定資産」に表示していた「構築物」46,102千円、「構築物 減価償却累計額」42,049千円および「構築物（純額）」4,052千円は、「構築物」4,052千円として表示しております。

前事業年度の貸借対照表において、「固定資産」の「有形固定資産」に表示していた「機械及び装置」2,662,312千円、「機械及び装置 減価償却累計額」2,406,644千円および「機械及び装置（純額）」255,667千円は、「機械及び装置」255,667千円と表示しております。

前事業年度の貸借対照表において、「固定資産」の「有形固定資産」に表示していた「車両運搬具」13,356千円、「車両運搬具 減価償却累計額」11,938千円および「車両運搬具（純額）」1,417千円は、「車両運搬具」1,417千円と表示しております。

前事業年度の貸借対照表において、「固定資産」の「有形固定資産」に表示していた「工具、器具及び備品」1,105,866千円、「工具、器具及び備品 減価償却累計額」1,056,902千円および「工具、器具及び備品（純額）」48,963千円は、「工具、器具及び備品」48,963千円と表示しております。

前事業年度の貸借対照表において、「固定資産」の「有形固定資産」に表示していた「リース資産」69,448千円、「リース資産 減価償却累計額」49,063千円および「リース資産（純額）」20,384千円は、「リース資産」20,384千円と表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「従業員に対する長期貸付金」5,540千円、「関係会社長期貸付金」49,015千円は、「長期貸付金」54,555千円として組替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期前払費用」216千円、「敷金及び保証金」53,779千円、「その他」21,353千円は、「その他」75,348千円として組替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「支払手形」137,031千円、「設備関係支払手形」8,752千円は、「支払手形」145,783千円として組替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「短期借入金」300,000千円、「1年内返済予定の長期借入金」209,040千円は、「短期借入金」509,040千円として組替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払金」334,733千円、「設備関係未払金」20,578千円は、「未払金」355,312千円として組替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「売上原価」の内訳は、「売上原価」7,743,063千円に集約して表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費」1,537,284千円および「一般管理費」1,459,165千円は、「販売費及び一般管理費」2,996,449千円として組替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「クレーム費用」2,665千円と「その他」4,102千円は、「その他」6,768千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	261,259千円	289,167千円
長期金銭債権	50,368 "	22,625 "
短期金銭債務	269,721 "	275,146 "

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	66,111千円	61,293千円
機械及び装置	699 "	0 "
土地	4,511,000 "	4,511,000 "
合計	4,577,810 "	4,572,293 "

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	430,000千円	460,000千円
長期借入金	330,000 "	480,000 "
合計	760,000 "	940,000 "

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.	830,646千円 (SGD 7,230千他)	907,515千円 (SGD 6,690千他)
合計	830,646千円	907,515千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	845,343千円	976,227千円
仕入高	2,050,438 "	1,885,204 "
その他の営業取引高(支払等)	174,548 "	134,541 "
営業取引以外の取引による取引高(収益)	94,583 "	88,463 "

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料・賞与	920,108千円	1,002,949千円
賞与引当金繰入額	67,038 "	83,550 "
退職給付費用	118,534 "	111,666 "
貸倒引当金繰入額	- "	2 "
減価償却費	59,598 "	65,898 "
福利厚生費	195,919 "	223,241 "
研究開発費	648,493 "	571,395 "
おおよその割合		
販売費	51.3 %	51.3 %
一般管理費	48.7 "	48.7 "

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	7千円	- 千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	1,788千円	466千円
機械及び装置	533 "	768 "
工具、器具及び備品	7 "	23 "
合計	2,329 "	1,258 "

5 営業所建替関連損失は、岡山営業所の建替えに伴うものであり、内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
解体費用	- 千円	7,876千円
建物除却損他	- "	2,469 "
合計	- "	10,346 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	251,989千円	251,989千円
関連会社株式	8,000 "	8,000 "
計	259,989 "	259,989 "

これらは、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	3,277千円	3,900千円
賞与引当金	67,524 "	75,605 "
固定資産の評価額に係る一時差異	37,962 "	44,642 "
退職給付引当金	268,661 "	287,115 "
役員退職慰労引当金	2,483 "	2,351 "
たな卸資産	15,271 "	3,682 "
その他	41,729 "	63,175 "
繰延税金資産小計	436,911 "	480,473 "
評価性引当額	266,600 "	289,566 "
繰延税金資産合計	170,311 "	190,907 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	79,544千円	23,041千円
固定資産圧縮積立金	130,078 "	116,626 "
その他	312 "	260 "
繰延税金負債合計	209,936 "	139,928 "
繰延税金資産(負債)の純額	39,624 "	50,978 "
再評価に係る繰延税金負債	1,598,728 "	1,513,700 "

繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	108,814千円	127,589千円
固定負債 - 繰延税金負債	148,439 "	76,610 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64 %	33.06 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.66 "	1.71 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.03 "	3.41 "
住民税均等割等	11.72 "	3.62 "
評価性引当額	11.24 "	6.50 "
税額控除	12.52 "	6.45 "
税率変更による期末繰延税金資産及び期末繰延税金負債の減額修正	0.64 "	3.61 "
その他	1.77 "	0.27 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.58 "	38.37 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、従来の32.26%から回収又は支払いが見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,601千円減少し、法人税等調整額が3,835千円、その他有価証券評価差額金が1,234千円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は81,073千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	696,154	87,243	8,860 〔7,061〕	47,931	726,605	2,244,619
	構築物	4,052	2,500	465 〔55〕	612	5,474	30,618
	機械及び装置	255,667	167,047	1,876 〔1,092〕	97,188	323,649	2,429,946
	車両運搬具	1,417	4,948	-	873	5,492	12,812
	工具、器具及び備品	48,963	80,860	117	46,122	83,583	1,060,107
	土地	5,481,272 (4,869,196)	-	17,552 〔17,552〕	-	5,463,719 (4,900,628)	-
	リース資産	20,384	53,448	-	13,460	60,372	62,523
	建設仮勘定	1,603	168,065	145,032	-	24,636	-
	計	6,509,516	564,112	173,904 〔25,760〕	206,189	6,693,534	5,840,627
無形固定資産	ソフトウェア	62,691	11,168	1,667 〔1,667〕	25,108	47,084	97,866
	ソフトウェア仮勘定	-	53,677	-	-	53,677	-
	リース資産	31,273	16,725	-	14,130	33,867	80,462
	電話加入権	9,055	-	-	-	9,055	-
	計	103,020	81,570	1,667 〔1,667〕	39,239	143,685	178,328

(注) 1 土地の当期首残高及び当期末残高の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律 第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

2 当期減少額の〔内書〕は、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	10,135	2,627	25	12,737
賞与引当金	204,000	244,995	204,000	244,995
損害賠償損失引当金	36,500	-	36,500	-
役員退職慰労引当金	7,680	-	-	7,680
環境対策引当金	13,066	-	-	13,066

(注) 賞与引当金には社会保険料が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

訴訟

当社は、当社元従業員の遺族から、元従業員に対する安全配慮義務違反を根拠に損害賠償請求訴訟(損害賠償請求金額106,888千円、提訴日平成25年10月23日付、訴状受領日平成25年11月18日)を提訴されていましたが、平成27年12月21日付で和解いたしました。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	<p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>無料</p>
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。</p> <p>なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。</p> <p>http://www.oval.co.jp</p>
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第93期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月25日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月25日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

第94期第1四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月6日関東財務局長に提出

第94期第2四半期 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月6日関東財務局長に提出

第94期第3四半期 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月8日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年7月1日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月28日

株式会社オーバル
取締役会 御中

至誠清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉 原 浩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 優

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーバルの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーバル及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーバルの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オーバルが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月28日

株式会社オーバル
取締役会 御中

至誠清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉 原 浩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 優

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーバルの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーバルの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。